

## (25) 離島振興事業

(単位:百万円)

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	本省調査	111	87	▲25	▲25

事案の概要	離島地域は、本土からの隔絶性や四方を海等に囲まれた地理的条件により、人の移動や物流に制約があり、島民の生活や地域産業に様々な影響が生じ、人口減少が長期にわたって継続し、高齢化も全国に先駆けて急速に進行している状況である。離島振興事業の1メニューであるスマートアイランド推進実証調査は、ICT等の新技術等を導入し、各離島地域が抱える課題の解決を図るために、離島を有する市町村と新技術等を有する民間企業・団体等が共同で実施する取組を公募し、現地実装に必要な実証調査を行うものである。本実証調査は、スマートアイランド推進カタログ（以下「カタログ」という。）を通じて、調査で得られた成果や知見を全国に普及・展開させることで、新技術・デジタル技術の離島地域への実装・横展開を推進することを目的としたものである。令和6年度から、マッチング等のためのスマートアイランド推進プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を設立するとともに、伴走支援のためのアドバイザー派遣を開始している。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p>1. スマートアイランド推進実証調査の実施市町村について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 離島自治体に共通する課題を踏まえた制度設計とし、適切な周知・広報を行うとともに、予算額についても不断の見直しを図るべきである。</li> </ul> <p>2. スマートアイランド推進実証調査の成果の実装について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実証調査を行った事業の実装が図られるよう、採択要件や実証調査後のフォローアップについても検討すべきである。</li> <li>○ 優良事例については、事業所管省庁とも連携し、他の補助金の活用や必要な制度改正等を通じて、実証調査で得られた成果の実装を目指すべきである。</li> </ul> <p>3. スマートアイランド推進実証調査の横展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他の離島自治体でも活用できるよう、単なるカタログの公表にとどまらず、カタログ内容の具体化、マッチング・伴走支援の取組を更に進めるべきである。</li> <li>○ 他の離島自治体でもニーズがある内容に重点化し、技術の標準化にも配慮しながら、実証調査を実施すべきである。</li> </ul>	<p>1. スマートアイランド推進実証調査の実施市町村について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土交通省において、令和6年度に創設したプラットフォームによるホームページの公表や、各種イベント等の機会を活用した更なる周知・広報を行うとともに、令和8年度から、実証調査の対象分野を離島自治体が特に取り組むべき、交通、医療・介護、行政・住民サービス等に重点化することとする。（反映額:▲25百万円）</li> </ul> <p>2. スマートアイランド推進実証調査の成果の実装について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実証調査においては、令和8年度から、対象分野の重点化を図るとともに、導入技術の実装可能性や他の離島への展開可能性が高いものを採択することとする。また、令和8年度から、実装に向けたロードマップの策定を採択要件とするとともに、実証調査後のフォローアップを行う。</li> <li>○ 実証調査における優良事例やその成果については、関係省庁が参画するプラットフォームを通じて、情報共有及び横展開を図る。</li> </ul> <p>3. スマートアイランド推進実証調査の横展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ プラットフォームにおいては、引き続き、離島自治体におけるカタログの内容の具体化に取り組むとともに、令和8年度から、離島自治体と民間企業とのニーズ・シーズのマッチングに係る伴走支援を強化する。</li> <li>○ 実証調査においては、令和8年度から、対象分野の重点化を図るとともに、横展開を見据えた技術の標準化にも配慮することとする。</li> </ul>